

「台北から見た1970年代の日中関係と改革開放」

川島真（東京大学）

はじめに

- (1) 1978年画期説への問い／政治分科会  
国際環境や外交から見た場合、1970年代初頭／1980年代初頭か  
→ すでに1978年画期説があるわけではない。しかし、概説書などでは改革開放で区分される傾向もある。(cf. 1979年米中国交正常化、1980年中越戦争)  
→ 後世から与えられた時代区分であるというコンセンサス
- (2) 時代の画期とされた言説を崩す方法  
→ 他の画期がある  
→ 画期、時代区分そのものがナンセンス。政治過程論。  
→ 同時代人的感覚（時代観）／当事者・非当事者  
★日本はどうだったのか。  
1978年の日中平和友好条約とその関連で締結された諸協定。  
多くの疑義は呈されたものの、「四つの現代化」を日本として支持していく（軍事については留保）という方針が繰り返し述べられる。
- (3) 与えられた課題  
・ 中華民国から見た中国の改革開放  
・ 歴史決議など、もっとも影響を受けなかった国  
・ 台湾をとりまく国際環境（日本・アメリカ）＋改革開放  
→ 裏（半面）から見た「1970年の中国をとりまく国際環境」の変容と改革開放  
→ 史料上の制約  
先行研究 ＋ 外交檔案 ＋ 新聞史料  
（実質的部分と言論／宣伝が混在するという問題点）  
★外政面：1971年ニクソン訪中／中華人民共和国国連加盟、1972年日華断交、日中国交正常化、1978年米中共同コミュニケ、三中全会／1979年米華断行、米中国交正常化  
★内政面：蔣経国への権力移譲過程  
「外部正当性の低下にともなう内部正当性の確保」（若林正丈）

1. ニクソン訪中（松田康博）

[背景] 経済発展／独立運動の展開（アメリカ）／「中国」シンボルの兩岸関係（Tucker）

[対応] 中央民意代表機構の改革、台湾本省人の採用、台湾化へのはずみ（戴天昭）

(1) 米中接近の予兆

中華民国側も、アメリカの対北京接近を察知。しかし、「国府の予防策は、戦術レベルにとどまっており、趨勢として米中接近の予兆を把握してはいたものの、キッシンジャーが秘密訪中をしてニクソン訪中を決めることまでは、予測してなかったものと考えられる。しかも、こうした対策の大部分は華僑向け工作であって、政権に対する工

作ではない」(松田康博)

(2) キッシンジャーとニクソン訪中宣言 (1971年7月)

「青天の霹靂」に近い状況。キッシンジャー訪中はもとより、7月15日のニクソンの訪中宣言についても20分前に通知された。

★キッシンジャー訪中も、ニクソンの発言も、台湾のメディアでそのまま伝えられる。

★中華民国政府としての対応協議。

対内宣伝：「莊敬自強、処驚不変、慎謀能断」。国内の団結を強化。

動員戡乱時期臨時條款修正へ → 1972年の第五条改正？

対外対応：アメリカ側への抗議と調査。キッシンジャーの秘密外交と知る。

(3) 国際連合からの脱退 (1971年10月25日)

キッシンジャー再訪中 (10月20-26日)

国連脱退 → 数カ国との断交に

(4) ニクソン訪中 (1972年2月)

中華民国側の危機管理：報道統制[華僑紙→国内メディア] (松田康博)

「報喜不報憂」：小さく報じられるニクソン訪中、全文掲載ない上海コミュニケ

内政改革：(1)中央民意代表定員増加 (選挙制度改革は1989年まで継続)

(2)政権才俊の動員 (蔣経国の幹部層を形成、政府内部の世代交代促進)

(5) 内政重視の中華民国の対策 (外交での自主決定範囲は小さい)

## 2. 日華断交／日中国交正常化

(1) 日華断交／日中国交正常化への予兆

1972年7月7日 田中角栄内閣の誕生

1972年7月20日 沈昌煥外交部長の声明：関係維持要請

数多くの対策文書の作成 (安全保障面の強調)

1972年8月8日 蔣経国行政院長対日声明

「中華民国は中国唯一の合法政府であり、中国大陆地区の主権を保有し、二十年以来、台澎金馬およびそのほかの領土に対する有効行政主権を有する。」「日本政府に警告する。両国の邦交に損害を与え、またアジア太平洋地区の平和と安全について危害を与える一切の行為を停止するように求める」

【史料1】1972年8月14日 駐日大使館応変構想

(外交部亜太司檔案「本部対中日断交之応変計画」)

「日本政府の日匪邦交正常化政策はもはや阻止できない」

「日本政府は『政経分離』の原則に基づいて、我が国と無外交関係を一定程度維持するつもりである。日本のこの原則は、日本の国益に基づくもので、田中内閣は党内の我が国支持のタカ派をなだめているが、これもまたひとつの政治上の方法である。」

「国家利益と以後の考慮に基づき、我が国としても『政経分離』の原則に基づき、日本とこう処して、現在の経済文化関係を維持したほうがいいのではないか。この交渉については、時機が重要であり、断交以前に交渉に着手すべきだ。この時機を失うと、救いようがなくなってしまう。」

第一方案：領事関係の模索

第二方案：台湾商務代表処あるいは弁事処の設置（一定程度の公的地位の維持）

1972年9月25日 我駐日大使館応変弁法商討記録

以後、武藤武職員による善後調整が続く。

(2) 実務関係の形成

(a) 亜東関係協会の「手詰まり感」

【史料2】1973年7月9日「商討亜東関係協会対日工作会議記録」

(外交部亜東関係協会檔案)

張研田理事長発言：亜東関係協会が設立されて七カ月たったが、これまで何も成果がないという印象である。政府の本協会に対する基本政府はどのようなものであろうか。本協会に何を望んでいるのだろうか。わたしは、現在もなおなからはじめていいかわからない。中央政府は、「現段階加強対日工作要点分工表」をとりまとめたが、ここでの本会の国内工作内容は二十二項目にのぼるが…」

(b) 対日工作の定式化

■ 対中華人民共和国対策（政治外交＋華僑工作）

- ・ 議員交流（日華議員懇談会、「以德報怨」）
- ・ 対華僑工作

1973年4月15日 廖承志の訪日に対する警戒感（統一戦線工作）

(外交部亜太司檔案、廖匪承志訪日案)

■ 強調される実質的な関係

- ・ 日本と中華人民共和国の石油に関する協力への強い警戒
- ・ 1978年12月8日 亜東関係協会第三屆會員大会重要工作報告

(a) 人的交流

(b) 經濟貿易及技術協力

【史料3】日付不明「中日貿易與日匪貿易数額統計比較表」（中華民国外交部亜太司檔案）

	中華民國		中華人民共和國	
	対日輸出	対日輸入	対日輸出	対日輸入
1971年	245	827	320	580
1972年	377	1043	490	610
1973年	824	1428	970	1040
1974年	844	2215	1300	1980
1975年	694	1812	1530	2260
1976年	1090	2442	1370	1670
1977年	1119	2630		

単位：百億ドル

- ・ 文化・スポーツ交流

(a) 台湾省卓球隊問題（1973年夏、外交部亜太司檔案）

(b) 留学生関係の維持

■ 交流・亜東（日台）貿易經濟會議の機能

■ 強調される「きずな」

- ・『蒋介石秘録』の編集、刊行
- ・中村輝夫（スニオン・李光輝、1974年12月インドネシアモロタイ島）
- ・王貞治選手（対台湾内部）

(3)対外的には「安全保障、反共」の重要性を訴え、国内的にもアメリカとの安全保障関係の維持を強調しつつ、日本との断交も実質的な関係は変わらないとして、「現状維持」を唱える。台湾の対外関係において、きわめて大きな影響を与える可能性のある日本との断交も、事態が事前に予測できたこともあり、経済文化関係の維持という意味での「現状維持」政策は一貫しており、またアメリカによる安全保障の大枠が変化なかったことから、(もちろん多くの反対キャンペーンはあったが)比較的穏当にソフトランディングさせることができたといえることができる。そして、1971年に比べれば、衝撃を比較的小さくとどめることができたのではないか。

### 3. 日中平和友好条約・三中全会・米中国交正常化

#### (1) 日中平和友好条約

「所謂日匪和約草案 日政府昨公布」(『聯合報』1978年1月2日)

9月12日から一週間程度に一連の批判記事。反覇権条項をめぐるソ連の抗議など。また、尖閣列島をめぐる中国側の対日譲歩など。

#### (2) 米中国交正常化

予測されていた国交正常化。人権問題は本当にクリアされるのかという焦点。安全保障面での連続性を強調。

宣伝としては三中全会を上回る状態。

「総統昨再接見美代表 提出新関係五原則」(『聯合報』1978年12月30日)

#### (a) アメリカからの武器売却という「外部正当性」の強調

「美宣布続售我武器 包括飛彈艦砲裝備 価値二億八千萬美元」(『聯合報』1980年1月4日)、「美決発展的新戦機 将售予中韓泰等国」(『聯合報』1980年1月7日)など。しかし、ハロルド・ブラウン国防長官の訪中に対して強い不快感。何かしらの軍事協力がなされるのではないかと不安も。

★しかし、西側の国々からの中華人民共和国への武器売却も増加。

「我忠告西方国家 售匪軍備助長侵略」(『聯合報』1980年5月31日)

★アメリカについては、「議員」とか「民衆」から与えられる中華民国支持も依然として強調される。「千余萬美国人簽名 支持中華民國」(『聯合報』1980年5月19日)

#### (b) 米華経済の緊密化という表現

「中美工商聯合会議 今起共商擴大合作」(『聯合報』1980年5月26日)、「中美今年貿易総額 将可突破数百億元」(『聯合報』1980年5月27日)

#### (c) 台湾関係法に対する批判

「台湾関係法協定」を締結すべきという論調

(「修正『台湾関係法』的十点建議」『聯合報』1980年2月26日)

中華人民共和国への迎合だとするアメリカ議員団の批判

(「美執行台湾関係法 過分遷就中共意図」『聯合報』1980年6月5日)

### (3) 改革開放前後の対中国観

【史料4】 陳力生「看中共政權的政策路線」(『聯合報』1978年2月28日)

「社会主義經濟建設を加速するという声はずいぶん大きく聞こえてくる。十年間の文革闘争で經濟はめちゃくちゃになった。文革の後期には、『毛酋』は『安定團結』とか、『國民經濟を向上させよう』といったスローガンを掲げるようになったが、それは文革の残務処理のようなものであった。現在、華国鋒が強調している『四つの現代化』なるものは、すでに周恩来が提起したものだが、本当は鄧小平が代作したのだ。いま提出されようとしている「發展國民經濟十年規画綱要草案」もまた六十四年に鄧小平が実権を握っているときに策定したものである。經濟政策に関し、華国鋒は素人であり、ただ鄧小平と李先念についていくしかない。」

- ・ 基本的な論調は、中国で民主化を望む声が広がりつつあること、また華国鋒と鄧小平の政治闘争がおこなわれているというもの。文革の被害者と毛沢東路線の継承者という観点。「華鄧勢力消長與闘争実質」(『聯合報』1978年11月27日)
- ・ 12月1日には、鄧小平が実権を掌握したという記事も。

【史料5】 鄭竹園 (インディアナ・ポール州立大学)「中共現代化的頓挫與展望」

(『聯合報』1980年6月15日)

1978年2月 第五期第二回全國人民代表大會、華国鋒により開始宣布

1978年12月 第十一期三中全會にて正式に始動

1979年下半年 經濟調整工作の開始 (→1982年まで)

(中国社会科学院副院長 許■ (水+篠) 新の「80年代中國經濟研討會」における發言 (1980年3月初頭)

1983-1989年 發展期

★不安定要因として、鄧小平らが十年以内に引退することにもなう後継者問題／ソ連とヴェトナムとの關係安定化。さもないと軍事費に經費がかかりすぎる。

- ・ 政治闘争が継続しているという政治批判  
華国鋒の位置づけなどについてさまざまな論調が続く。しかし、1980年3月2日には十一期五中全會に関する報道として、陳力生「『鄧小平修正主義』控制了中共党政体系」、(『聯合報』1980年3月2日)。だが、結局、趙と胡の対立といった宣伝がなされるなど、言論のイメージは変わらず。
- ・ 中国型の社会主義／現代化への批判  
「中国式的社会主義／中国式的現代化」がメディア攻撃のターゲットに。中国大陸はすでに「俄化」しており、「中国化」はできない。また、言論と行動によってマルクス・レーニン主義共産制度に反抗していくことこそ、中国人の路である。  
(陳力生「中共政權變向何處？」『聯合報』1980年1月16日)
- ・ 中国の非民主化、人権侵害などに対する批判
- ・ 毛沢東思想に対する間接的批判に対する再批判
- ・ 台湾における近代化、先進性を強調する言論  
(「美商務部刊物報道指出 中華民國政治穩定 基本建設即將完成」  
(『聯合報』1980年2月11日)

- ★しかし、アメリカの上院・下院が中国に対して最恵国待遇を与えるとすると、それへの危惧は広まるが、2月13日には中華民国には大きな影響ないとの記事。
- ★「歴史決議（建国以来の党の若干の歴史問題についての決議）（1981年6月27-29日、第十一期六中全会）以後はどうか。今後の課題。

#### 4. 民主化と台湾化

アメリカに対する正当性／中国に対する相違点の強調

ただし、対内的には「中華民国の国際的孤立化」にともなう「外部正当性の低下」にもなって、スローガンとしての「自由」「民主」ではない、制度的民主化が進行し、またそれらに相まって民主化運動が活発化することになる。しかし、「台湾独立」については厳しく取り締まられる。

- ・台湾の民主・自由・経済発展の対外、対内的強調

「蔣総統曾明告美議員団 我国内政外交政策遵守自由民主原則」

（『聯合報』1980年5月29日）

- ・制度的民主化、また台湾独立運動の展開、また台湾内部での民主化運動
- ★しかし、宋楚瑜新聞局長の動きもある。「主導展開国際宣伝 争取国際人士支持」、「電視台方言節目 今後将逐漸減少」（『聯合報』1980年4月27日）
- ★強調されるのは、民主化のみならず、「安定」。1980年5月18日の『聯合報』には韓国の戒厳令と、日本の政治分裂（大平総理への不信任案にともなう）が併記される。

#### おわりに

[1]1971年 ニクソン訪中＋国際連合脱退

- 政治外交的な外部正当性の低下／スローガンの大陸反攻さえ× → 地位保全
- 対内正当性の再構築〈選挙制度などの改定・内部団結〉 → 「民主化・台湾化」
- 対外正当性の再構築〈安全保障面での連続性〉

[2]1972年 日華断交

- 主要国との断交。外部正当性への大打撃／対内正当性??（不明）
- 対内正当性の再構築の継続
- 対外正当性の再構築〈実質的關係の制度的継続・議員外交・経済關係強化〉

[3]1978年 米中国交正常化＋日中平和友好条約

- 準備された状況。しかし、民主化運動などが活発に。
- 対内正当性の再構築の継続、加速。
- 対外正当性の継続〈特に安全保障面・武器売却〉の強調
- 台湾關係法は批判

[4]1978年改革・開放

- 過渡期という認識。
- 政治闘争、混乱、社会主義的な問題性といった観点は継続。
- 「台湾同胞に告げる書」への反応、初期的には見られず。

結論：(a)実質的な変容、また変化への対応の型は1971-72年で獲得。

(b) 蒋介石が第一線から引き、蔣経国の権力基盤の形成時期。

実質的な対外関係（実務外交）の形成期でもある。

(c) 改革開放、あるいは1978年は两岸関係の画期にならず、また台湾側の観点でも、1978年以後の改革開放に対しては特に焦燥感があるように思われない。

(d-1) あるとすれば、中華人民共和国が西側諸国と関係を改善し、現代化をおこなおうとすればするほど、中華民国として「中国とのちがいをいっそう強調しなければならなくなる。そうした意味で、経済、あるいは民主化の面での加速的変革がなされた可能性はある。

(d-2) また、「台湾同胞に告げる書」については、1979年4月4日に蔣経国〔国民党中央主席〕は、「台湾同胞に告げる書」に対して「妥協しない、接触しない、交渉しない」（三不政策）を発表。しかし、1980年6月10日、蔣経国が「大陸反攻」政策をあらため、「三民主義による中国統一」に転換。そうした意味では、対話の始まりともいえる。

★最後に、台湾から見た中国の大きな変化はいつか？

・台湾自身の民主化・見え方の変化

「中国」が国際社会における承認争奪における言論ではなく、国内における「統独問題」に深く結び付けられたかたちで推移

・1991年5月 動員戡乱時期臨時條款停止

・一定程度連続するイメージ+併呑される「脅威」

「共匪」（1994年3月千鳥湖事件）、ミサイル（1996年3月）

・「経済」という優位の事実上消滅

・2008年の馬英九政権の誕生？

.....  
[1970年代台湾関連簡易年表]

1965年3月5日	陳誠副総統逝去
1969年9月16日	蒋介石が交通事故。以後、表舞台にあまり出なくなる。
1970年1月1日	台湾独立連盟がニューヨークで成立
1970年4月4日	蔣経国暗殺未遂事件（ニューヨーク、黄文雄）
1971年7月9日	キッシンジャー訪中（-11日）
1971年7月15日	ニクソン大統領訪中を表明
1971年9月13日	林彪事件（1972年7月に公表）
1971年10月25日	中華民国が国際連合から脱退 （国際連合総会において、アルバニア案が可決。中華民国政府が中国代表権喪失）中華人民共和国が代表権獲得。
1972年2月21日	ニクソン訪中、上海コミュニケ（27日）
1972年6月1日	蔣経国が行政院長に就任（-1978年5月20日まで）
1972年6月17日	佐藤栄作総理、退陣を表明
1972年7月7日	田中角栄内閣誕生
1972年9月29日	中華民国、日本と断交、日中国交正常化
1972年12月8日	財団法人交流協会設立（外務、経済産業両省共管の認可団体） 台湾側は亜東関係協会

- 1973年3月14日 自民党本部において日華関係議員会設立総会が開催（衆議院議員99名、参議院議員53名が参加）。
- 1973年 十大建設開始
- 1974年4月21日 日台航空路断絶
- 1975年4月5日 蒋介石逝去、嚴家淦副総統が総統職を代行
- 1975年4月28日 蔣経国が中国国民党中央委員会主席に。総裁職から首席職に改正。（－1988年1月13日）
- 1975年8月10日 日台航空路線復活
- 1976年9月9日 毛沢東逝去
- 1977年11月19日 桃園県長選挙で問題発生。中壠事件。
- 1978年2月26日 全人代にて「政府工作報告」
- 1978年5月20日 蔣経国が中華民国総統に就任
- 1978年8月12日 日中平和友好条約
- 1978年12月15日 米中共同コミュニケ、米華相互防衛条約破棄通告（1979年1月1日付）、アメリカ、中華人民共和国と国交樹立と宣言
- 1978年12月22日 第十一期三中全会
- 1979年1月1日 アメリカ、中華民国と断交  
「台湾同胞に告げる書」（全国人民代表大会）×解放 → ○台湾復帰
- 1979年1月25日 鄧小平訪米（－2月5日）
- 1979年3月28日 台湾関係法が上院を通過（下院は翌日）
- 1979年12月7日 大平総理大臣の中国訪問に関する共同新聞発表（対中ODA）
- 1979年12月10日 美麗島事件
- 1980年1月1日 米華相互防衛条約消滅（第十条による）

[主要史料]

中華民国外交部檔案（中央研究院近代史研究所檔案館所蔵）  
『聯合報』等報紙

[主要参考文献]

- 清水麗「1970年代の台湾の外交政策に関する一考察--外交と内政と中台関係の相互作用」（『東アジア地域研究』6号、1999年7月）
- 沈劍虹『使美八年紀要』（聯経出版社、1981年）
- 戴天昭『台湾戦後国際政治史』（行人社、2001年）
- 松田康博「米中接近と台湾—情報統制と政治改革」（増田弘『ニクソン訪中と冷戦構造の変容—米中接近の衝撃と周辺諸国』慶應義塾大学出版社、2006年所収）
- 若林正丈『台湾—分裂国家と民主化』（東京大学出版会、1992年）
- Nancy Bernkopf Tucker, *Taiwan, Hong Kong, and the United States 1949-1992*, Twayne Publishers, 1994.